

Securities News Digest

この Securities News Digest は、ニューヨーク事務所が、米国等における最近の証券関係の興味深いニュースを紹介したものである。

〔一九九五年二月一七日号〕

議会関係

ダマト上院銀行委員会委員長、ダラス・ステイーガル法等を改正し、「金融サービス持株会社」の傘下に、商業銀行、証券会社、保険会社、事業会社を保有することを認める法案を提出。ベーカー下院銀行資本市場小委員会委員長も同様の法案を提出。

ワイデン下院議員、SECとCFTCを統合し、新しく「市場取引委員会 (Market and Trading Commission)」を創

設する法案を提出。

リーチ下院銀行委員会委員長、レビットSEC委員長及びグリックマン農務長官、SECとCFTCの統合を支持。

リーチ下院銀行委員会委員長、SECとCFTCの統合問題について公聴会を開催する予定と発言。

SEC関係

SEC、証券自主規制団体八団体が提案していた、証券外務員に継続的教育を義務づける規則案を承認。これによりブローカーは今後二、五、一〇年経過時に講習を受講することになった。

SEC、投資顧問会社に対し投資家にソフトデータの内容を開示することを義務づける規則案を提出。

取引所・自主規制機関等関係

NASD、現在提案中の銀行店舗内での証券販売

に係る規則案を秋には施行したいとの意向表明。

NASD、銀行系証券会社委員会を設立。委員長にJPMorganのマネーシングディレクターであるデニス・ヘンズリー氏を選出。同委員会は、NASDが、投資商品販売における銀行の役割増大に対処するため設立された。

ISDA、九四年度上半期のデリバティブの契約想定元本残高は、四五%増の四兆二〇〇〇億ドルと発表。

その他

メリルリンチが内部調査を行ったところ、複数の外務員がチームとして営業を行った場合の方が、単独で営業を行った場合よりも営業成績も良く、顧客満足度も高いことが判明。

米国弁護士協会、濫訴が企業による業績予想の公表を消極的にしているとし、SECに対し濫訴防

ニューヨーク事務所通信

止を目的とした法案を支持するよう要請。

スタンダード・アンド・プアーズ、SECがコメントを募集していた格付機関に対する規制案に対し、格付機関に対するいかなる規制にも反対するという内容のコメントを送付。

司法省、NASDAQにおけるマーケット・メーカーによる価格スプレッド談合問題に関しインスティテット社に対し記録の提出を要求。

六大会計事務所、個人投資家を対象に投資アドバイザー業務に参入へ。

ABA（米国銀行家協会）、銀行の証券業務を扱う新しい業界団体を設立予定。名称はAmerican Bankers Securities Association。

Talk of the Town

愛される理由

ニューヨーク事務所通信

NASDAQ市場は昨年から司法省の調査を受ける等、談合問題に揺れているにもかかわらず、発行企業側の同市場への人気は高い。それというのも、NASDAQ市場では公開企業のインサイダー株主がより簡単にキャピタルゲインを得ることができるからである。SECルールにより、インサイダー株主は、市場出来高の一定割合しか公開株を売却できないが、NASDAQでは、ディーラー間取引が市場出来高をふくらませているため、株主の売却できる株数がNYSEに比べてはるかに多くなるのである。